

事前相談書

年 月 日

※該当するものの□欄にチェックをつけること

相談者	住所 氏名 (TEL)
申請者	住所 氏名 (TEL)
相談場所	秋田市
相談対象	☐ 土地の形質の変更（盛土・切土） ☐ 土石の堆積
規制区域	☐ 宅地造成等工事規制区域 ☐ 特定盛土等規制区域
添付図面	・位置図 ・全部事項証明書（土地）（コピー可） ・公図（コピー可） ・土地の平面図 ・土地の断面図 ・現況写真 ・その他（ ）
相談内容	例：許可等の要否について

事前協議書

年 月 日

※該当するものの□欄にチェックをつけること

協議者	住所 氏名 (TEL)
申請者	住所 氏名 (TEL)
協議場所	秋田市
協議対象	☐ 土地の形質の変更（盛土・切土） ☐ 土石の堆積
規制区域	☐ 宅地造成等工事規制区域 ☐ 特定盛土等規制区域
添付図面	【宅地造成、特定盛土等】 ・位置図 ・全部事項証明書（土地） ・公図 ・地形図 ・土地の平面図 ・土地の断面図 ・排水施設の平面図 ・崖の断面図 ・擁壁の断面図 ・擁壁の背面図 ・擁壁の構造計算書 ・安定計算書 ・崖面崩壊防止施設の断面図 ・崖面崩壊防止施設の背面図 ・排水施設構造図 ・現況写真 ・周知範囲図、措置の内容の書類 ・その他（ ） 【土石の堆積】 ・位置図 ・全部事項証明書（土地） ・公図 ・地形図 ・土地の平面図 ・土地の断面図 ・擁壁の断面図 ・擁壁の構造計算書 ・安定計算書 ・排水施設構造図 ・現況写真 ・周知範囲図、措置の内容の書類 ・その他（ ）
土地利用計画	例：宅地分譲、土石の堆積

暴力団等に該当しない旨の誓約書

私（当法人・当組合を含む。）は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

1 私（当法人・当組合を含む。役職・氏名等は次表のとおり。）は次の(1)から(4)のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

役職	フリガナ 氏名	性別	生年月日	住所

※法人又は組合の場合は、役員の役職・氏名等についても記載すること。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は、暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- (3) 法人又は組合であって、その役員のうちに(2)に該当する者があるもの
- (4) 暴力団員等がその事業活動を支配する者
- 2 1の誓約事項に反した場合若しくは誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けた時は、これに異議なく応じます。

年 月 日

（宛先）秋田市長

申請者 住所

氏名 印

（法人・組合にあっては、名称および代表者氏名）
（自署の場合は押印不要）

参考様式 4

宅地造成及び特定盛土等規制法に違反していない旨などの誓約書

私（当法人・当組合を含む。）は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号。以下「本法」という。）に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

1 私（当法人・当組合を含む。）は次のいずれにも該当しません。

- (1) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (2) 本法又は本法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者（本法の許可の権限を有する者が必要と認める場合は、他の法律又は当該他の法律に基づく処分の違反をした者を含む。）
- (3) 本法第12条、第16条、第30条又は第35条の許可を取り消され、その取消しの日から5年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成5年法律第88号）第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員であった者で当該取消しの日から5年を経過しないものを含む。）
- (4) その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足る相当の理由がある者

2 1の誓約事項に反した場合若しくは誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けた時は、これに異議なく応じます。

年 月 日

（宛先）秋田市長

申請者 住所

氏名

印

（法人・組合にあつては、名称および代表者氏名）

（自署の場合は押印不要）

適合証明書交付申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第88条の規定により、次の計画が法に適合している旨を証明願います。		受付欄		
年 月 日				
(宛先) 秋田市長				
申請者 住所 氏名 電話				
許可年月日および 許可番号	年 月 日 秋田市指令第 号			
土地の所在地および地番				
区 域 区 分	☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外 用途地域 ()			
該 当 条 項	☐ 第12条第1項 ☐ 第16条第1項 ☐ 第30条第1項 ☐ 第35条第1項			
建築（建設）計画の概要	用 途		敷地面積	m ²
	工事の種類		建築面積	m ²
	構 造		延床面積	m ²
その他必要事項				

〔注1〕 添付書類：位置図、土地の平面図、土地の断面図、現況写真およびその他市長が必要と認めるもの（都市計画課1部＋照会必要部数）。

〔注2〕 申請者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称および代表者の氏名を記載すること。

〔注3〕 該当するものの□欄にチェックをつけること。

宅地造成等に関する工事の同意書

の施行に係る工事については、異議なく、その施行について同意します。

土地の所在および地番	地目 又は 工作物	権利の 種類	同意 年月日	権利者の住所氏名	印

〔注 1〕 権利の種別欄には、所有権、地上権、質権、賃借権等の種別を記入すること。

〔注 2〕 権利者の住所氏名の記載は自署とし、印鑑登録証明書を添付すること。

許可申請の取下届

年 月 日

(宛先) 秋田市長

住所
氏名

工事の許可申請を取り下げますので、下記のとおり届け出ます。

記

受 付 番 号	年 月 日 秋田市指令第 号
受 付 年 月 日	年 月 日
取 下 げ の 理 由	

〔注意〕 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称および代表者の氏名を記載すること。

実務経験証明書

年 月 日

(宛先) 秋田市長

証明者 氏名
住所

下記の者は、下記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

記

被証明者氏名		生年月日	年 月 日
使用された 期間	年 月から 年 月まで		
職名	主な経験の内容	期間	
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	
		合計 年 月	

〔注1〕 「技術士」で技術部門を建設部門、農業部門（選択科目「農業農村工学」、「農業土木」）、森林部門（選択科目「森林土木」）、又は林業部門（選択科目「森林土木」）、である方はこの証明書は不要です。

〔注2〕 この証明書は、被証明者1人について、証明者別に作成すること。

〔注3〕 「主な経験の内容」の欄には、従事した主な土木又は建築に関する案件名等を具体的に記載すること。

工事主の事業経歴書

年 月 日

工事主 住所
氏名

事業名	場所	面積	工事期間
		m ²	(自) 年 月 日 (至) 年 月 日
		m ²	(自) 年 月 日 (至) 年 月 日
		m ²	(自) 年 月 日 (至) 年 月 日
		m ²	(自) 年 月 日 (至) 年 月 日
		m ²	(自) 年 月 日 (至) 年 月 日
		m ²	(自) 年 月 日 (至) 年 月 日
		m ²	(自) 年 月 日 (至) 年 月 日
		m ²	(自) 年 月 日 (至) 年 月 日
		m ²	(自) 年 月 日 (至) 年 月 日
		m ²	(自) 年 月 日 (至) 年 月 日

〔注 1〕 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称および代表者の氏名を記載すること。
〔注 2〕 宅地造成等に関する工事の事業経歴について記載すること。

工事施行者の事業経歴書

年 月 日

工事施行者 住所
氏名

建設業者登録	国土交通（建設）大臣 一般 許可 第 号 知事 特定				
宅地造成等経歴	工事名	元請又は 下請の別	工事施行場所	面積	着工・完了 年月
				m ²	年 月 年 月
				m ²	年 月 年 月
				m ²	年 月 年 月
				m ²	年 月 年 月
				m ²	年 月 年 月
				m ²	年 月 年 月
				m ²	年 月 年 月
				m ²	年 月 年 月

[注1] 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称および代表者の氏名を記載すること。

委任状

年 月 日

（宛先）秋田市長

委任者 住所
氏名 印

私は、下記のとおり代理人を定め、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく許可申請その他申請代理に関する一切の権限を委任します。

記

代理人	住所	
	氏名	
	電話番号	
委任事項		宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第 1 項又は第30条第 1 項の許可申請から完了検査済証の受領まで

〔注 1〕 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称および代表者の氏名を記載すること。
〔注 2〕 委任者の印鑑証明書を添付すること。